



# 2011年度 決算説明会資料

2012年5月7日  
関西電力株式会社

	(Page)
<b>■2011年度 決算の概要</b>	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
<b>■2011年度 決算の実績</b>	
・ 個別決算	----- 5
・ 連結決算	----- 7
<b>■2012年度 業績予想</b>	
・ 業績予想（連結・個別）	----- 10
<b>■グループ事業の決算概要</b>	
・ グループ事業の決算概要	----- 12
・ グループ事業の2012年度収支見通し	----- 13
<b>■参考資料</b>	----- 14

(単位: 億円)	連結			個別			連単倍率	
	2011	2010	増減	2011	2010	増減	2011	2010
<b>売上高</b>	28,114	27,697	+416 (+1.5%)	25,031	24,759	+272 (+1.1%)	1.12	1.12
<b>営業損益</b>	△2,293	2,738	△5,032 (-)	△2,766	2,251	△5,018 (-)	-	1.22
<b>経常損益</b>	△2,655	2,379	△5,035 (-)	△3,020	2,024	△5,044 (-)	-	1.18
<b>当期純損益</b>	△2,422	1,231	△3,654 (-)	△2,576	1,033	△3,609 (-)	-	1.19

(単位: 億円)	連結			個別		
	2012/3末	2011/3末	増減	2012/3末	2011/3末	増減
<b>総資産</b>	75,213	73,101	+2,111 (+2.9%)	66,604	64,575	+2,028 (+3.1%)
<b>有利子負債</b>	38,649	34,098	+4,551 (+13.3%)	34,301	29,436	+4,864 (+16.5%)
<b>自己資本比率</b>	20.1%	24.8%	△4.7%	17.8%	23.1%	△5.3%

【2011年度配当】		中間	期末	年間
<b>1株当たりの配当金</b>		30円	30円	60円

- 今回の決算の概要について、ご説明いたします。
- 2011年度の決算は、連結・個別ともに過去最大の赤字決算となりました。
- 赤字決算は、2008年度以来3年ぶりとなります。
  
- 売上高につきましては、電気事業において、販売電力量が減少したことなどにより電灯電力料収入が減少したものの、地帯間販売電力料が増加したことに加え、グループ事業においてFTTH顧客の増加などにより情報通信事業が増収となったことなどから、前年度に比べて416億円増加の2兆8,114億円となりました。
  
- 一方、経常費用につきましては、電気事業において、原子力利用率の低下や燃料価格の高騰などに伴い火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどにより、前年度に比べ増加しました。
  
- この結果、連結経常損益は、前年度に比べて5,035億円減少し2,655億円の損失となりました。
  
- 連結ベースの有利子負債残高は、前年度末に比べて4,551億円増加し3兆8,649億円、自己資本比率は4.7%低下し20.1%となりました。

## 主要データ(個別)

### <主要データ>

### <影響額>

		2011	2010	増減	(単位: 億円)	2011	2010
販売電力量(億kWh) (対前年度比、%)		(96.7) 1,460	(106.7) 1,511	△51	原子力利用率:1%	94	50
	電灯	(95.6) 500	(107.1) 523	△23	出水率:1%	15	9
	電力	(97.2) 960	(106.5) 988	△27	全日本原油CIF価格: 1\$/b	69	33
原子力利用率(%)		37.6	78.2	△40.6	為替レート:1円/\$	124	52
出水率(%)		110.5	109.1	+1.4	金利:1%	56	44
全日本原油CIF価格(\$/b)		114.2	84.2	+30.0	* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。		
為替レート(インターバンク)(円/\$)		79	86	△7			
金利(長期プライムレート)(%)		1.45	1.50	△0.05			

- 個別決算における主なデータについて、ご説明いたします。
- 販売電力量につきましては、前年の記録的な猛暑の反動による冷房需要の減少などにより、前年度に比べて51億kWh減少の1,460億kWhとなりました。
- 原子力利用率につきましては、停止中の原子力プラントの起動の見通しが立たず、結果として前年度に比べて40.6%低下の37.6%となりました。
- 出水率につきましては、前年度に比べて1.4%高い110.5%となりました。
- 全日本原油CIF価格につきましては、前年度に比べて1バレル当たり30.0ドル上昇し、114.2ドルとなりました。
- 為替レートにつきましては、前年度に比べて7円円高の1ドル79円となりました。
- 金利につきましては、前年度に比べて0.05%低い1.45%となりました。

## 販売電力量の状況

### 【2011年度対前年度比較】

(単位:百万kWh,%)

		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	年度累計	
特定規模需要以外	電 灯	11,319 (98.7)	12,681 (90.3)	10,707 (94.3)	15,284 (98.9)	49,991 (95.6)	
	電	低 圧	1,062 (97.2)	1,824 (89.0)	1,076 (92.6)	1,395 (99.8)	5,357 (94.0)
		その他	227 (93.9)	161 (94.5)	174 (93.7)	252 (96.6)	814 (94.8)
	力	計	1,289 (96.6)	1,985 (89.4)	1,250 (92.8)	1,647 (99.3)	6,171 (94.1)
	電灯電力計	12,608 (98.5)	14,666 (90.1)	11,956 (94.2)	16,931 (99.0)	56,162 (95.4)	
特定規模需要		21,952 (100.4)	24,677 (95.3)	21,594 (97.3)	21,642 (97.3)	89,865 (97.5)	
合 計		34,560 (99.7)	39,344 (93.3)	33,551 (96.2)	38,574 (98.0)	146,028 (96.7)	
内 特 定 再 規 模	業務用	7,689 (98.3)	9,570 (92.4)	7,618 (95.4)	8,123 (98.9)	33,000 (96.0)	
	産業用・その他	14,262 (101.5)	15,108 (97.2)	13,976 (98.4)	13,519 (96.4)	56,865 (98.3)	

\* ( )内の数値は対前年比の%

#### (2011年度実績)

節電のご協力をいただいたことや、前年の記録的な猛暑の反動による冷房需要の減少に加え、年度後半にかけて企業の生産活動が弱含みで推移したことなどから、1,460億kWhと前年度に比べて3.3%の減少となりました。

### 【2012年度販売電力量の見通し】

(単位:百万kWh,%)

		2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	
特定規模需要以外	電 灯	52,316 (107.1)	49,991 (95.6)	-	
	電	低 圧	5,702 (107.9)	5,357 (94.0)	-
		その他	859 (97.0)	814 (94.8)	-
	力	計	6,561 (106.3)	6,171 (94.1)	-
	電灯電力計	58,876 (107.0)	56,162 (95.4)	-	
特定規模需要		92,201 (106.5)	89,865 (97.5)	-	
合 計		151,078 (106.7)	146,028 (96.7)	-	

\* ( )内の数値は対前年比の%

#### (2012年度見通し)

現時点では、年間を通じた節電影響等の見極めがまだできていないため、未定としております。

○販売電力量の状況について、ご説明いたします。

○2011年度の販売電力量につきましては、節電のご協力をいただいたことや、前年の記録的な猛暑の反動による冷房需要の減少に加え、年度後半にかけて企業の生産活動が弱含みで推移したことなどから、1,460億kWhと前年度に比べて3.3%の減少となりました。

○2012年度の販売電力量につきましては、現時点で節電影響等が見極められておらず、未定としております。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., LTD.		経常収益・費用増減(個別)			5
(単位:億円)	2011	2010	増減	増減説明	
<b>経常収益合計</b>	25,322	25,055	+266		
(売上高再掲)	(25,031)	(24,759)	(+272)		
電灯電力料収入	23,386	23,476	△89	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売電力量の減少による減 △790</li> <li>・燃料価格の上昇による単価増 +930</li> <li>・用途構成変動等による単価減 △240</li> </ul>	
その他	1,935	1,579	+356	<ul style="list-style-type: none"> <li>・附帯事業営業収益 +171、地帯間販売 +106</li> </ul>	
<b>経常費用合計</b>	28,342	23,031	+5,311		
人件費	2,360	2,387	△27		
燃料費	7,768	3,874	+3,893	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火力燃料費 +4,143</li> <li>・原子燃料費 △249</li> </ul>	
原子力バックエンド費用	734	939	△205	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再処理等費 △85</li> <li>・解体費 △55</li> </ul>	
修繕費	2,725	2,758	△33	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力 △159、火力 +104</li> </ul>	
公租公課	1,488	1,528	△40	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電促税 △18、事業税 △17</li> </ul>	
減価償却費	3,169	3,396	△227	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火力 △170</li> </ul>	
購入電力料	5,303	3,782	+1,521	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他社購入 +785、地帯間購入 +735</li> </ul>	
支払利息	463	469	△6		
その他	4,329	3,893	+435	<ul style="list-style-type: none"> <li>・附帯事業営業費用 +238</li> <li>・原子力損害賠償支援機構負担金 +157</li> </ul>	
<b>経常損益</b>	△3,020	2,024	△5,044		
<b>当期純損益</b>	△2,576	1,033	△3,609		

- 個別決算における経常収益・費用の増減について、ご説明いたします。
- 経常収益につきましては、販売電力量が前年度に比べて減少したことなどにより電灯電力料収入が減少したものの、附帯事業営業収益や地帯間販売電力料が増加したことなどにより、前年度に比べて266億円の増収となりました。
- 経常費用につきましては、原子力利用率の低下や燃料価格の高騰などに伴い火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどにより、前年度に比べて5,311億円の増加となりました。
- 以上により、経常損益は3,020億円の損失となり、前年度に比べて5,044億円の減益となりました。

### 貸借対照表の増減(個別)

(単位:億円)	2012/3末	2011/3末	増減	増減説明
<b>資産</b>	66,604	64,575	+2,028	設備投資による増 +3,199 減価償却による減 △3,206 使用済燃料再処理等積立金 +776
<b>負債</b>	54,769	49,627	+5,142	有利子負債の増 +4,864
<b>純資産</b>	11,835	14,948	△3,113	当期純損失 △2,576 配当金 △536 (2010年度末:30円/株、2011年度中間:30円/株)

○個別決算における貸借対照表の増減について、ご説明いたします。

○資産につきましては、設備投資による増加に加え、使用済燃料再処理等積立金の拠出などにより、前年度末に比べて2,028億円増加し6兆6,604億円となりました。

○負債につきましては、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べて5,142億円増加し5兆4,769億円となりました。

○純資産につきましては、当期純損失を2,576億円計上したことなどにより、前年度末に比べて3,113億円減少し1兆1,835億円となりました。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., LTD.		経常収益・費用増減(連結)			7
(単位:億円)	2011	2010	増減	増減説明	
経常収益合計	28,457	28,026	+430		
(売上高再掲)	(28,114)	(27,697)	(+416)		
電気事業営業収益	24,150	24,081	+68	電灯電力料収入 △89、地帯間販売電力料 +106	
その他事業営業収益	3,963	3,615	+347	{ 総合エネルギーにおける外販売上高 +184	
営業外収益	343	328	+14	情報通信事業における外販売上高 +118	
経常費用合計	31,112	25,646	+5,466		
電気事業営業費用	26,914	21,830	+5,083	燃料費 +3,893、購入電力料 +1,521	
その他事業営業費用	3,493	3,128	+365	総合エネルギーにおける費用 +220	
営業外費用	704	687	+16		
経常損益	△2,655	2,379	△5,035		
当期純損益	△2,422	1,231	△3,654		
包括利益	△2,471	1,083	△3,554		
貸借対照表の増減(連結)					
(単位:億円)	2012/3末	2011/3末	増減	増減説明	
資産	75,213	73,101	+2,111	設備投資による増 +4,206、減価償却による減 △4,018、使用済燃料再処理等積立金 +776	
負債	59,915	54,777	+5,137	有利子負債の増 +4,551	
純資産	15,298	18,324	△3,025	当期純損失 △2,422、配当金 △536(2010年度末:30円/株、2011年度中間:30円/株)	

○連結決算における経常収益・費用および貸借対照表の増減について、ご説明いたします。

経常収益・費用の増減につきましては、

- 経常収益は、電気事業営業収益が増加したことに加え、総合エネルギー事業および情報通信事業における外販売上高の増加などにより、前年度に比べて430億円増加し2兆8,457億円となりました。
- 経常費用は、電気事業で燃料費および購入電力料が増加したことなどにより、前年度に比べて、5,466億円増加し3兆1,112億円となりました。
- 以上の結果、連結経常損益は、前年度に比べて5,035億円減益の2,655億円の損失となりました。

貸借対照表につきましては、

- 資産は、設備投資による増加に加え、使用済燃料再処理等積立金の拠出などにより、前年度末に比べて2,111億円増加し7兆5,213億円となりました。
- 負債は、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べて5,137億円増加し5兆9,915億円となりました。
- 純資産は、当期純損失を2,422億円計上したことなどにより、前年度末に比べて3,025億円減少し1兆5,298億円となりました。



## キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位:億円)	2011	2010	増減	増減説明
<b>営業活動CF</b>	438	6,105	△5,666	火力燃料代の支出増 <span style="float: right;">△3,839</span> 差引購入電力料の支出増 <span style="float: right;">△1,299</span> 電灯電力料の収入減 <span style="float: right;">△130</span>
<b>投資活動CF</b>	△4,083	△5,479	+1,396	投融資による支出減 <span style="float: right;">+833</span>
<b>(FCF)</b>	(△3,644)	(625)	(△4,270)	
<b>財務活動CF</b>	3,991	△443	+4,435	有利子負債の増加による収入増 <span style="float: right;">+4,383</span> (2010年度: +179 → 2011年度: +4,562)

○連結決算におけるキャッシュ・フローの増減について、ご説明いたします。

○営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、火力燃料代や差引購入電力料の支出が増加したことなどにより、前年度に比べて5,666億円減の438億円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投融資による支出が減少したことなどにより、前年度に比べて1,396億円増の△4,083億円となりました。

○以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは△3,644億円となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の増加による収入増などにより、前年度に比べて4,435億円増の3,991億円となりました。

## セグメント別決算概要

(単位:億円)	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結ベース
	電気事業	情報通信事業				
<b>売上高</b>	24,299 (+100)	2,068 (+147)	5,214 (+226)	31,582 (+474)	△3,468 (△57)	28,114 (+416)
<b>外販売上高</b>	24,150 (+68)	1,485 (+118)	2,478 (+229)	28,114 (+416)	—	28,114 (+416)
<b>営業損益</b>	△2,768 (△4,951)	240 (+34)	254 (△77)	△2,273 (△4,994)	△19 (△38)	△2,293 (△5,032)
<b>資産</b>	63,304 (+1,911)	4,011 (+92)	12,503 (△12)	79,819 (+1,991)	△4,605 (+120)	75,213 (+2,111)
<b>減価償却費</b>	3,170 (△226)	559 (+41)	332 (△21)	4,062 (△206)	△44 (△11)	4,018 (△217)
<b>設備投資額</b>	3,191 (△419)	705 (△10)	362 (+73)	4,259 (△356)	△53 (+7)	4,206 (△348)

\* ( )内は、損益計算書項目は対前年度差、貸借対照表項目は対前年度末差を表す。

○セグメント別の決算概要について、ご説明いたします。

○電気事業につきましては、原子力利用率の低下や燃料価格の高騰などに伴い火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどにより、営業損益が、前年度に比べて4,951億円減益の2,768億円の損失となりました。

○情報通信事業につきましては、FTTHの加入者の増加などにより、売上高、外販売上高、営業利益ともに増加しました。

○その他につきましては、総合エネルギー分野におけるガス販売数量とガス販売価格の増加に伴う増収や、生活アメニティ分野における住宅分譲戸数の増加に伴う増収などにより、売上高が増加しました。

## 2012年度 業績予想(連結・個別)

### <業績予想>

2012年度の通期および第2四半期累計期間の業績予想につきましては、停止中の原子力プラントの再稼動時期および販売電力量の見通しが未定であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。

今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

### <配当予想>

2012年度の配当予想につきましては、未定としております。

○2012年度の業績予想について、ご説明いたします。

○2012年度の通期および第2四半期累計期間の業績予想につきましては、停止中の原子力プラントの再稼動時期および販売電力量の見通しが未定であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。

○今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

○また、2012年度の配当予想につきましては、不透明な経営環境を踏まえ、未定としております。

## グループ事業の決算概要

(単位:億円)		2011	2010	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	3,912	3,556	+356	
	経常利益	528	548	△19	
総合 エネルギー ※2	外売上高	918	733	+184	・ガス販売数量の増 ・ガス販売単価の増
	経常利益	10	61	△51	・ガス原料単価の増
情報通信	外売上高	1,485	1,367	+118	・FTTH顧客の増
	経常利益	208	172	+35	
生活アメニティ	外売上高	866	813	+52	・住宅分譲戸数の増
	経常利益	80	67	+13	
その他	外売上高	642	642	—	・工事の受注減
	経常利益	228	245	△17	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。

(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○グループ事業の決算概要について、ご説明いたします。

○グループ事業全体の2011年度決算は、前年度に比べて増収減益となりました。

○外売上高につきましては、

- ・総合エネルギー分野におけるガス販売数量とガス販売価格の増加
  - ・情報通信分野におけるFTTH顧客の増加
  - ・生活アメニティ分野における住宅分譲戸数の増加
- などにより、前年度に比べて356億円増加の3,912億円となりました。

○経常利益につきましては、

- ・情報通信分野におけるFTTH顧客の増加
  - ・生活アメニティ分野における住宅分譲戸数の増加
- などの増益要因はあったものの、
- ・総合エネルギー分野におけるガス原料価格の増加
  - ・その他分野における工事の受注減
- などにより、前年度に比べて19億円減益の528億円となりました。

(単位:億円)		2012予想	2011実績	増減	増減説明
グループ事業全体 ※1	外売上高	—	3,912	—	グループ事業全体及びその他についての収支見通しは未定としております。
	経常利益	—	528	—	
総合エネルギー ※2	外売上高	1,040	918	+121	・ガス販売単価の増 ・ユーティリティサービスの増
	経常利益	90	10	+79	
情報通信	外売上高	1,570	1,485	+84	・FTTH顧客の増 ・FTTH顧客獲得費用の増
	経常利益	150	208	△58	
生活アメニティ	外売上高	1,000	866	+133	・住宅分譲戸数の増
	経常利益	80	80	—	
その他	外売上高	—	642	—	
	経常利益	—	228	—	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画及び実績を単純合計した数値である。  
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○グループ事業の2012年度収支見通しについて、ご説明いたします。

○2012年度の収支見通しにつきましては、電気事業をサポートするその他分野の各社において、当社の原子力プラントの再稼働時期をはじめとした今後の見通しが不透明であり、一定の前提を置いた想定ができないため、その他分野およびグループ事業全体の見通しを未定としております。

○総合エネルギー、情報通信、生活アメニティの3分野の外売上高につきましては、それぞれ

- ・ガス販売価格の増加
- ・FTTH顧客の増加
- ・住宅分譲戸数の増加

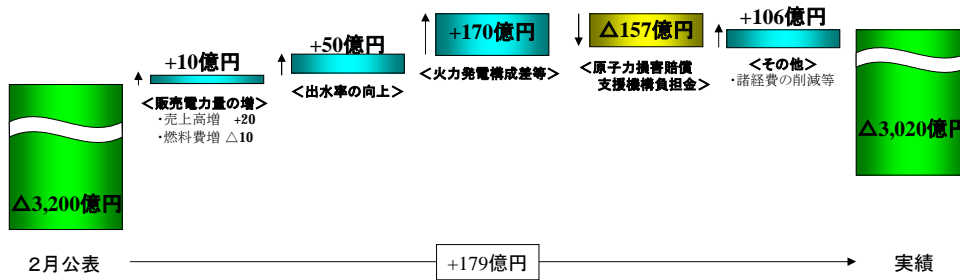
などにより、増収となる見通しです。

○3分野の経常利益につきましては、情報通信分野において競争激化に対応した料金施策や販売強化に伴う費用の増加などにより減益を見込むものの、総合エネルギー分野においてガス事業におけるガス原料費上昇分のガス販売価格への反映による増益などにより、3分野合計では増益となる見通しです。

## 参考資料

(単位: 億円)	実績	2月公表	増減	増減説明
売上高	25,031	25,000	+31	・販売電力量の増 +20
経常損失	△3,020	△3,200	+179	・販売電力量の増 +10 ・出水率の向上 +50 ・火力発電構成差等 +170 ・原子力損害賠償支援機構負担金 △157 ・その他(諸経費の削減等) +106
当期純損失	△2,576	△2,650	+73	

経常損失の変動要因(対前回予想)





## 株主還元

経営環境の悪化を踏まえ、株主還元方針を見直し。

### <見直し前>

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、2007年度から2012年度の各年度における連結ベースでの自己資本総還元率※を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

$$\text{※ } n\text{年度自己資本総還元率} = \frac{(\text{n年度の配当金額}) + (\text{n+1年度の自己株式取得額})}{\text{n年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$



### <見直し後>

当社は、株主のみならず、経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。

最近の業績悪化を受けて、当面の間においては、財務体質の健全性の確保を前提としたうえで、配当の継続に努めてまいります。

		2011	2012(目標)
電 気	負荷平準化料金メニュー 加入件数	9.2万件	9.4万件

		2011	2012(目標)
電 気	負荷平準化・省エネ・低炭素 化に資するシステム採用件数	2,600件	2,100件

		2010	2011	2012(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	81万トン	95万トン	94万トン

		2011年3月末	2012年3月末	2013年3月末 (目標)
情報通信	FTTHサービス	118.2万件	129.8万件	143万件
	企業向け通信サービス	3.6万回線	3.8万回線	3.9万回線

※2011年度の数値は一部推定実績。

### 有利子負債の状況(個別)

(単位:億円)	2012年3月末	2011年3月末	増減
社 債	16,289	17,992	△1,702 (+0、△1,702)
借入金	17,711	11,144	+6,566 (+10,930、△4,363)
長期借入金	16,411	9,844	+6,566 (+8,330、△1,763)
短期借入金	1,300	1,300	— (+2,600、△2,600)
C P	300	300	— (+5,080、△5,080)
有利子負債	34,301	29,436	+4,864
期末利率(%)	1.45	1.55	△0.11

※( )内の、+は新規調達、△は償還、返済



■供給面での取組

原子力発電所の安全・安定運転



姫路第二発電所の設備更新



堺太陽光発電所



- ・実施体制: 堺市および関西電力が共同実施
- ・出力: 10,000kW
- ・運転開始: 一部運転2010年10月  
全部運転2011年9月
- ・削減CO<sub>2</sub>: 約4,000t-CO<sub>2</sub>/年

■需要面での取組

電気自動車等の導入



2009年度から3年間で232台を導入済。  
2020年度までに1,500台を導入予定。  
削減CO<sub>2</sub>: 1,200t-CO<sub>2</sub>/年

ヒートポンプ  
技術の利用



舞鶴発電所(1号機 90万kW)での  
バイオマス混焼

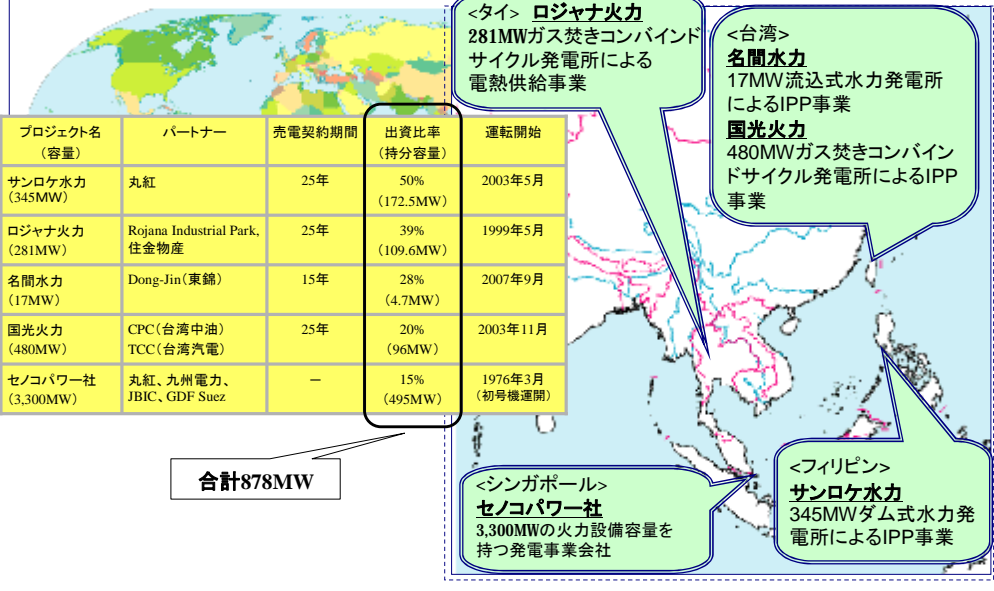


- ・発電電力量の2%がバイオマス
- ・削減CO<sub>2</sub>: 約92,000t-CO<sub>2</sub>/年

## 火力発電の競争力強化

	姫路第二		堺港		舞鶴2号機
	設備更新前	設備更新後	設備更新前	設備更新後	新設
発電所出力	255万kW (25~60万kW×6)	291.9万kW (48.65万kW×6)	200万kW (25万kW×8)	200万kW (40万kW×5)	90万kW
使用燃料	LNG		LNG		石炭
発電端熱効率 (低位発熱量基準)	約42%	約60%	約41%	約58%	約45%
CO <sub>2</sub> 排出原単位	0.470kg- CO <sub>2</sub> /kWh	0.327kg- CO <sub>2</sub> /kWh	0.51kg- CO <sub>2</sub> /kWh	0.36kg- CO <sub>2</sub> /kWh	—
運転開始	#1:1963/10 ~ #6:1973/11	#1:2013/10 ~ #6:2015/10	#1:1964/12 ~ #8:1971/2	#1:2009/04 #2:2009/07 #3:2009/10 #4:2010/04 #5:2010/09	2010/8
備考	熱効率が40%程度向上することにより、燃料費、CO <sub>2</sub> 排出量ともに30%程度削減。				CO <sub>2</sub> クレジット取得を考慮しても経済性有。

安定的な収益源として、国内電気事業で培った技術・ノウハウを活用し、電力インフラ整備への貢献を目的に、海外事業を積極的に展開。



## 決算関係データ集(1)

&lt;連結&gt;

	連結決算	単位	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012予想
<b>P/L関係</b>											
売上高	億円	26,134	25,790	25,963	26,893	27,895	26,065	27,697	28,114	-	-
営業利益	億円	3,869	3,271	2,716	1,871	310	2,276	2,738	▲ 2,293	-	-
経常利益	億円	2,978	2,475	2,316	1,524	▲ 125	1,931	2,379	▲ 2,655	-	-
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	1,485	-	-	241	-	-	371	-	-	-
当期純利益	億円	697	1,610	1,479	852	▲ 87	1,271	1,231	▲ 2,422	-	-
<b>B/S関係</b>											
総資産	億円	68,578	68,564	68,272	67,896	69,701	71,166	73,101	75,213	-	-
純資産	億円	16,466	17,859	18,773	18,457	17,067	17,894	18,324	15,298	-	-
有利子負債残高	億円	34,898	33,239	32,072	31,664	34,669	33,916	34,098	38,649	-	-
自己資本比率	%	24.0	26.0	27.4	27.1	24.4	25.0	24.8	20.1	-	-
<b>設備投資額</b>											
設備投資額	億円	2,737	2,686	2,974	3,539	5,108	4,305	4,555	4,206	-	-
<b>財務指標</b>											
1株当たり当期純利益	円	73.83	172.84	159.69	92.39	▲ 9.65	140.24	137.66	▲ 271.12	-	-
ROA(総資産事業利益率)	%	5.4	4.6	4.3	3.1	0.6	3.5	4.0	▲ 2.9	-	-
営業CF	億円	6,912	5,288	5,417	4,117	2,812	6,671	6,105	438	-	-
FCF	億円	4,339	2,352	2,348	957	▲ 2,291	1,893	625	▲ 3,644	-	-
<b>株主還元指標</b>											
配当金額	億円	470	557	555	553	546	543	536	536	-	-
自己株式取得額	億円	96	320	-	199	190	169	159	-	-	-
総還元額(※)	億円	790	557	755	744	716	703	536	-	-	-
自己資本総還元率	%	4.8	3.2	4.1	4.0	4.0	4.0	3.0	-	-	-
(※)当年度の配当金額+翌年度の自己株式取得額											
<b>従業員数</b>											
従業員数	人	33,276	30,674	29,805	30,040	30,490	32,083	32,418	32,961	-	-

## 決算関係データ集(2)

<個別>											
個別決算		単位	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012予想
<b>P/L関係</b>											
売上高	億円	24,481	24,035	23,968	24,785	25,653	23,474	24,759	25,031	—	—
営業利益	億円	3,660	2,948	2,282	1,455	▲ 134	1,771	2,251	▲ 2,766	—	—
経常利益	億円	2,740	2,192	1,893	1,109	▲ 519	1,465	2,024	▲ 3,020	—	—
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	905	-	-	241	-	-	362	-	-	-
当期純利益	億円	1,101	1,435	1,176	554	▲ 417	925	1,033	▲ 2,576	—	—
1株当たり当期純利益	円	116.91	154.14	126.97	60.05	▲ 45.83	102.00	115.47	▲ 288.25	—	—
<b>B/S関係</b>											
総資産	億円	62,946	62,688	61,889	61,350	62,434	62,755	64,575	66,604	—	—
純資産	億円	14,861	15,995	16,564	16,023	14,494	14,776	14,948	11,835	—	—
有利子負債残高	億円	31,647	29,758	28,465	28,133	30,753	29,466	29,436	34,301	—	—
自己資本比率	%	23.6	25.5	26.8	26.1	23.2	23.5	23.1	17.8	—	—
期末平均利率	%	1.86	1.83	1.82	1.78	1.67	1.62	1.55	1.45	—	—
期中平均利率(DA、繰上返済除き)	%	2.00	1.84	1.81	1.78	1.69	1.66	1.57	1.48	—	—
<b>主要データ</b>											
全日本原油CIF価格	\$/b	38.8	54.5	63.5	78.7	90.5	69.4	84.2	114.2	—	—
為替レート[インターバンク]	円/\$	107	113	117	114	101	93	86	79	—	—
原子力利用率	%	70.2	75.4	77.0	75.0	72.4	77.0	78.2	37.6	—	—
出水率	%	114.6	88.5	101.1	87.0	90.1	103.2	109.1	110.5	—	—
金利[長期プライムレート]	%	1.69	1.70	2.39	2.30	2.31	1.87	1.50	1.45	—	—
<b>収支変動影響額</b>											
全日本原油CIF価格(1\$/b)	億円	33	34	38	60	50	38	33	69	—	—
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	27	32	36	57	76	43	52	124	—	—
原子力利用率(1%)	億円	39	48	58	75	88	52	50	94	—	—
出水率(1%)	億円	7	8	10	12	15	9	9	15	—	—
金利[長期プライムレート](1%)	億円	40	40	37	37	58	37	44	56	—	—
<b>従業員数</b>											
従業員数	人	20,640	20,408	20,292	20,184	20,177	20,217	20,277	20,484	—	—



## 決算関係データ集(3)

&lt;個別&gt;

個別決算		単位	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
<b>P/L関係</b>									
経常収益合計	億円	24,162	24,228	25,029	25,940	23,732	25,055	25,322	
(売上高再掲)	億円	(24,035)	(23,968)	(24,785)	(25,653)	(23,474)	(24,759)	(25,031)	
電灯電力料収入	億円	23,155	22,810	23,445	24,146	22,294	23,476	23,386	
その他	億円	1,007	1,418	1,583	1,793	1,437	1,579	1,935	
経常費用合計	億円	21,969	22,334	23,919	26,459	22,266	23,031	28,342	
人件費	億円	2,461	2,069	2,119	2,358	2,363	2,387	2,360	
燃料費	億円	3,002	3,583	5,567	6,381	3,514	3,874	7,768	
原子力バックエンド費用	億円	998	1,260	1,196	1,138	1,020	939	734	
修繕費	億円	2,087	2,354	2,295	2,634	2,862	2,758	2,725	
公租公課	億円	1,593	1,574	1,519	1,517	1,459	1,528	1,488	
減価償却費	億円	3,382	3,104	3,127	3,139	3,228	3,396	3,169	
購入電力料	億円	4,046	4,158	3,793	4,713	3,529	3,782	5,303	
支払利息	億円	626	565	526	514	497	469	463	
その他	億円	3,769	3,663	3,773	4,060	3,791	3,893	4,329	
経常利益	億円	2,192	1,893	1,109	▲ 519	1,465	2,024	▲ 3,020	

## 決算関係データ集(4)

【個別】設備投資額(億円)	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012予想	2013予想
電 源	414	289	819	935	1,345	1,331	1,652	1,294	-	-
送 電	237	235	278	343	470	402	409	377	-	-
変 電	144	160	206	263	327	396	402	376	-	-
配 電	282	285	308	327	280	314	301	299	-	-
その他	170	146	135	226	354	314	264	295	-	-
計	1,247	1,115	1,746	2,094	2,776	2,757	3,028	2,641	-	-
原子燃料	731	652	442	566	642	445	582	550	-	-
電気事業計	1,978	1,767	2,188	2,660	3,418	3,202	3,610	3,191	-	-
附帯事業	57	39	49	28	18	14	11	8	-	-
総 計	2,035	1,806	2,237	2,688	3,436	3,216	3,621	3,199	-	-

販売電力量(億kWh)	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012予想
電灯									
従量A	361	363	350	355	339	327	347	324	-
その他	107	124	133	147	153	161	176	176	-
計	468	487	484	502	492	488	523	500	-
電力									
業務用	200	-	-	-	-	-	-	-	-
低圧	71	65	60	60	56	53	57	54	-
高压A	115	-	-	-	-	-	-	-	-
高压B	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14	11	11	10	9	9	9	8	-
計	400	76	70	70	65	62	66	62	-
電灯電力計	868	563	554	572	557	550	589	562	-
特定規模需要	581	908	919	932	901	866	922	899	-
合計	1,449	1,471	1,473	1,504	1,459	1,416	1,511	1,460	-

\*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

\*2 2004では500kW以上、2005以降では50kW以上が特定規模需要。

## 決算関係データ集(5)

発電電力量構成(億kWh)		2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
自 社	水力	174 (15)	141 (12)	150 (13)	124 (10)	121 (10)	140 (11)	151 (11)	150 (12)	
	火力	石油	61 (5)	69 (6)	80 (7)	144 (11)	126 (10)	61 (5)	56 (4)	191 (16)
		LNG	254 (22)	235 (20)	254 (21)	310 (24)	303 (24)	321 (26)	315 (24)	437 (36)
		石炭	58 (5)	72 (6)	54 (5)	53 (4)	71 (6)	47 (4)	123 (9)	124 (10)
	計	373 (33)	376 (32)	388 (32)	508 (40)	500 (40)	429 (35)	494 (38)	752 (61)	
	原子力	600 (52)	645 (56)	659 (55)	643 (50)	620 (50)	659 (54)	670 (51)	323 (26)	
	新工ネ	—	—	—	—	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
自社発電計	1,147 (100)	1,162 (100)	1,196 (100)	1,275 (100)	1,242 (100)	1,229 (100)	1,315 (100)	1,226 (100)		
他社受電計	322	335	318	294	271	290	304	330		
融通	151	146	117	87	94	48	55	50		
揚水発電所の揚水電力量	▲ 40	▲ 41	▲ 31	▲ 22	▲ 16	▲ 21	▲ 28	▲ 21		
合計	1,580	1,602	1,600	1,634	1,591	1,546	1,646	1,586		

- \*1 他社受電計はPPS送受電分を含む。  
 \*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。  
 \*3 発電電力量については、自社発電分は発電端、他社受電・融通分は受電端の値。

年度末電源構成(万kW)		2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
水力		891 (21)	891 (21)	891 (22)	891 (22)	891 (23)	891 (22)	891 (22)	891 (22)
火力	石油・その他	954 (23)	954 (23)	864 (21)	864 (22)	864 (22)	864 (21)	864 (21)	864 (21)
	LNG	841 (20)	841 (20)	841 (21)	791 (20)	741 (19)	811 (20)	776 (19)	779 (19)
	石炭	428 (10)	456 (11)	427 (11)	425 (11)	426 (11)	426 (11)	512 (13)	499 (12)
計	2,224 (54)	2,251 (54)	2,133 (53)	2,081 (52)	2,031 (51)	2,101 (52)	2,153 (53)	2,142 (53)	
原子力		1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (25)	1,033 (25)
合計		4,148 (100)	4,175 (100)	4,057 (100)	4,005 (100)	3,955 (100)	4,025 (100)	4,077 (100)	4,066 (100)

- \*1 年度末設備には他社受電分を含む。  
 \*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 坂田、清水、遠藤

電話番号：06-7501-0315  
050-7104-1818（坂田）  
050-7104-1812（清水）  
050-7104-1781（遠藤）

F A X：06-6441-0569

e-mail：sakata.michiya@e5.\*\*\*\*\*.co.jp（坂田）  
shimizu.keisuke@e2.\*\*\*\*\*.co.jp（清水）  
endo.ryosuke@b5.\*\*\*\*\*.co.jp（遠藤）

「\*\*\*\*\*」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。